



遠隔会議へのSkype利用の問題点と Web会議の必然性

ニューロネット株式会社



遠隔会議へのSkype利用の問題点

はじめに

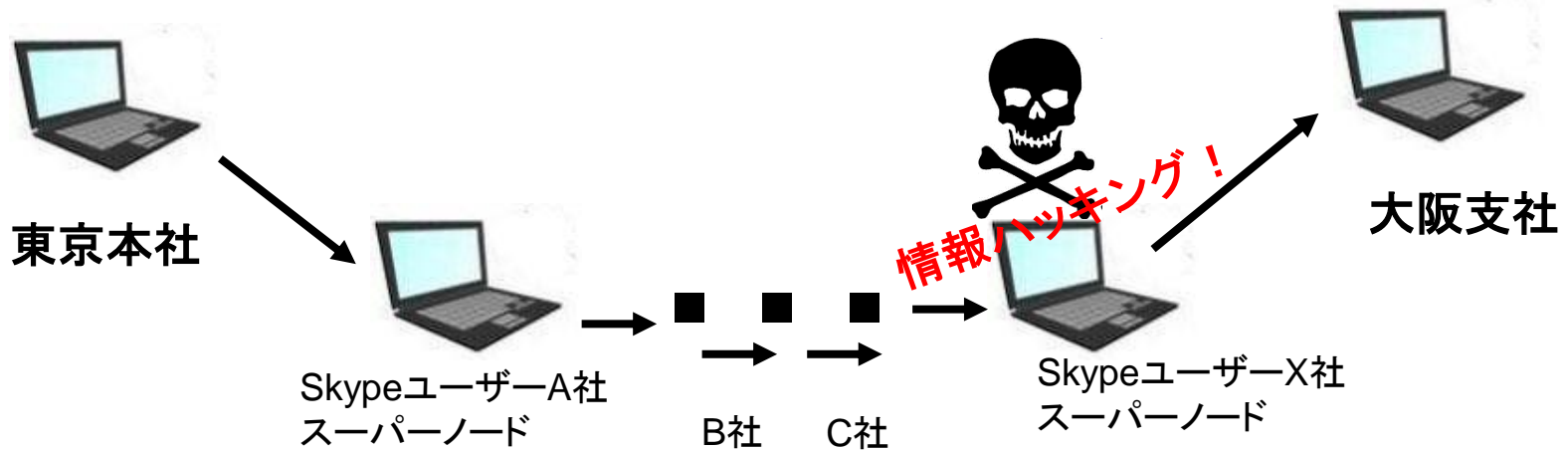
遠隔拠点における、Skypeを利用した遠隔会議の問題点と、各拠点の円滑な意思疎通を図るためにWeb会議を導入する意味を記す。

1. 情報漏洩が発生するSkype
2. 音声途切れが発生するSkype
3. 情報共有機能が無いSkype
4. 上記Skypeの問題点の解消と円滑な意思疎通が可能なWeb会議



1. 情報漏洩が発生するSkype

SkypeはP2Pという技術で通信をしています。P2Pは情報流出で有名なWinnyが使っている技術です。これはサーバーを介さずに、Skypeユーザー同士のPCを経由して目的地のPCと交信するという事です。例えば東京本社と大阪支社で交信した場合の経由イメージを下図に記します。



このようにSkypeは「スーパーノード」と呼ばれるSkypeユーザーのPCを経由して情報を運んでいます。Skypeが勝手にユーザーのPCをスーパーノードに指定しますので、誰のPCがスーパーノードになっているかはわかりません。そのPCの中に悪意をもった人が、スーパーノードに指名され、自分のパソコンで転送されるデータをコピーし、解析/復号してしまう危険性もあります。当然情報漏洩に繋がるわけです。**Skypeは電話会社のような信頼の置ける通信方式ではないのです。あくまでユーザー責任で使う前提なのです。**

また、御社のPCもいつの間にかスーパーノードに指定され、新型PCで高速なはずなのに、いつの間にか重たくなってしまった！ などという事が発生する可能性があるわけです。

参考記事：

<http://cloud.watch.impress.co.jp/epw/cda/infostand/2005/11/28/6694.html>



2. 音声途切れが発生するSkype

無料で使えるSkypeは1:1で使う用途として開発されました。それ故、3人以上の複数人で使用するには設計上無理のある構造です。最近Skypeは25名までの「音声会議」に使えるとアナウンスしましたが、現実には4~5名の交信あたりから、音声の途切れが頻発します。

Skypeの通信方式はP2P(**Peer to Peer**)という技術で作られています。Peer to Peerすなわち1:1が基本の通信技術なのです。これを無理やり複数人で使えるようにしていますが、そこには構造上無理があり、結局上記のように、4~5人を越えた時点から音声の途切れが発生し、円滑な会議が出来なくなります。

Skypeは個人で1:1の無料電話代わりに使用するには良いソフトですが、ビジネスの複数人会議に使用するには無理があるソフトです。

Peer to Peerは情報流出で有名なWinnyも使っている技術です。その仕組みについては前ページに図示した通りです。



3. 情報共有機能が無いSkype



左図のようにビジネスの会議には資料が必要です。メールで資料を送っておいて電話で説明する、ということもできるでしょうが、やはり同じ資料をお互いが同時に見ながら、あるいは書き込みながら話す事に理解の明確さや深さが得られるわけです。

Skypeにはこういう機能がありません。

Skypeはあくまで**音声会議**の手段なのです。「映像が使えるじゃないか」という声もありますが、それはあくまで1:1で使えるだけで、複数人で映像は使えません。

つまり情報を理解し、円滑なコミュニケーションをとるという意味において、Skypeは不備なサービスなのです。

【 結 論 】

Skypeは個人が無料で使うための音声通話のソフトであって、企業ユーザーが複数人でビジネス用途に使用するには無理のあるソフトです。



4. Skypeの問題点の解消と円滑な意思疎通が可能なWeb会議

Web会議システムSaasBoardは前記したSkypeの問題点を全て解消します。

その上、同様他社サービスに比べはるかに低価格のサービスとして、
無料Skypeを使用していた企業ユーザーが、今、**どんどんSaasBoardに乗り換えています。**

SaaSBoard/Room6 の1拠点あたり月額利用単価

18,000円/月 ÷ 6拠点 = **3,000円/月 (拠点)**

(参考)

会議室型V社の場合: 8,784円/月 (拠点)

ID型J社Lシステム: 9,975円/月 (拠点)

会議室型C社Wシステム: 10,000円/月 (拠点)

このようにSaasBoardは
高機能・低価格のシステムで
数々の公共機関が認める
高信頼性サービスです

表彰・認定

SaaSBoardは多くの公的機関が認める
Web会議サービスです

(参考資料)



内閣府・経済産業省等大臣表彰
情報化月間推進会議議長表彰 受賞



りそな中小企業振興財団表彰
中小企業優秀新技術・新製品賞 優良賞受賞



東京都中小企業振興公社
事業可能性評価採択事業
ニューマーケット開拓支援事業採択事業



社団法人コンピュータソフトウェア協会
度第7回アライアンス大賞奨励賞受賞



マルチメディア・分散・協調と
モバイルシンポジウム(DICOMO)
野口賞と優秀論文賞同時受賞



独立行政法人情報処理推進機構(IPA)
未踏IT人材発掘・育成事業認定